



## 平成17年12月期中間決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成17年6月中間期(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の連結及び単独決算が確定いたしましたので、ご報告いたします。

### 1. 連結決算業績

	平成17年6月中間期	平成16年6月中間期	増減率	平成16年12月期	平成17年12月期 年間予想	増減率
売上高	1,755,840	1,648,420	+ 6.5	3,467,853	3,680,000	+ 6.1
営業利益	270,189	253,376	+ 6.6	543,793	578,000	+ 6.3
税引前中間(当期)純利益	283,733	259,974	+ 9.1	552,116	594,000	+ 7.6
中間(当期)純利益	175,268	160,776	+ 9.0	343,344	367,000	+ 6.9
1株当たり中間(当期)純利益:						
基本的	197.61	181.84	+ 8.7	387.80	413.65	+ 6.7
希薄化後	197.38	181.17	+ 8.9	386.78	-	-
総資産	3,657,425	3,353,465	+ 9.1	3,587,021	-	-
株主資本	2,363,970	2,006,734	+ 17.8	2,209,896	-	-

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。

### 2. 単独決算業績

	平成17年6月中間期	平成16年6月中間期	増減率	平成16年12月期	平成17年12月期 年間予想	増減率
売上高	1,158,478	1,078,553	+ 7.4	2,278,374	2,446,000	+ 7.4
営業利益	192,147	190,404	+ 0.9	383,284	401,000	+ 4.6
経常利益	210,125	197,671	+ 6.3	396,250	427,000	+ 7.8
中間(当期)純利益	137,938	127,036	+ 8.6	249,251	277,000	+ 11.1
1株当たり中間(当期)純利益	155.52	143.68	+ 8.2	281.30	312.21	+ 11.0
1株当たり中間(年間)配当金	32.50	25.00	-	65.00	65.00	-
総資産	2,427,971	2,206,121	+ 10.1	2,384,803	-	-
株主資本	1,753,383	1,550,160	+ 13.1	1,651,407	-	-

## 経営方針

当社は、「世界人類との共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、経営指針としております。

### 経営目標

この経営指針に基づき当社は、企業価値の更なる拡大を図るため 2001 年度より 5 ヵ年計画である「グローバル優良企業グループ構想フェーズ」をスタートさせました。最終年度の 2005 年には、次の 4 つの条件を備えた「真のグローバルエクセレントカンパニー」の実現を目指しております。

すべての主力事業が世界 No.1 であること

次々と新しい事業を創出できる研究開発力を持つこと

長期投資に耐えられる強靱な財務体質を持つこと

全社員が理想に向かって挑戦する気概に溢れ、自らの仕事に誇りを持つ社風を築くこと

### 中長期経営戦略

上記の経営目標を達成するために、当社では以下の中長期経営戦略を遂行しております。

#### 主力事業での No.1

当社の主力事業の内、複写機及びレーザービームプリンタについては、オフィスにおけるカラー化の進展に合わせて、オフィスのニーズを的確に捉えた強力な製品群を積極的に投入することにより、世界 No.1 シェアを確保してまいります。更に、複写機においては、高機能高速機によるプリントオンデマンド市場の開拓、あるいは、データ処理の高速化を実現した複合機を使って、ドキュメントソリューションビジネスへの積極的な展開を図るなど、オフィス・プリント市場の流れをリードしながら新たな事業領域に挑戦してまいります。また、レーザービームプリンタにつきましては、高機能でかつ価格を抑えた競争力のある製品を投入することで、スモールオフィスやホームオフィス市場に加え新興市場などの潜在需要を開拓し、市場での稼働台数の拡大に力を注いでまいります。

インクジェットプリンタについては、更なる高画質化とプリントスピードの高速化によるフォト対応プリンタや、需要の拡大が続いている多機能機の強化を図ってまいります。更に、デジタルカメラやプリンタと言った機器に加えて、フォトプリント用のソフトウェアやプリント用紙等を充実していくことにより、ホームフォトプリント市場の拡大に努めてまいります。当社は、カメラと写真画質のカラープリンタの両技術を高いレベルで保有する数少ない企業の一つとして、この優位性と強いブランド力を活かし、ホームフォトプリント市場におきましても No.1 の地位の確立に注力してまいります。

デジタルカメラについては、当社が得意とする光学技術や画像処理技術を活かした競争力のある製品を継続的に投入することにより、トップシェアを更に強固にしてまいります。デジタルカメラ市場が成熟化する中、CMOS センサーや映像エンジン「DIGIC」等の独自開発技術で差別化を図り、競争力を高めた高付加価値のデジタル一眼レフカメラの拡販に特に力を注いでまいります。また、低価格化が続くコンパクトカメラにつきましては、市場のニーズに合った製品の開発を促進するとともに、部品点数の削減や内製化によるコスト競争力の強化を図ることで一層のシェア拡大に努め、高い収益性の確保も目指してまいります。

次に、半導体用露光装置については、業界をリードする新製品を早期に投入することによって No.1 シェアに挑戦してまいります。また、液晶用露光装置については、大型基板用で No.1 のシェアを既に確保しておりますが、今後もこの地位をより強固にするとともに、中・小型基板用への進出も検討してまいります。

#### 研究開発力の強化

主力事業で世界 No.1 を実現し、新規事業を創出するため研究開発力の強化を図っております。特に、製品エンジン技術、製品プラットフォーム技術、共通基盤技術等の開発に注力しております。また、3D-CAD システムのフル活用により、製品開発スピードの向上と、製品化を見極めるための実機の試作を可能な限りゼロにするという「試作レス」にも挑戦しております。更に、生産部門と一体となったコンカレント開発体制を整備することで、製品の品質の向上を図るとともに、コスト削減にも繋げてまいります。

新規事業の創出や生産技術の革新に向けては、先端技術研究所や生産技術センター等の拠点の新設を図るなどインフラの整備にも努めております。

#### 強靱な財務体質

企業の持続的な成長には、健全な財務体質の構築が不可欠の条件であると考えております。当社では以前より財務体質の強化を積極的に図ってまいりましたが、今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、世界のエクセレントカンパニーに相応しい財務体質の確立を目指してまいります。

以上のような経営戦略に加え、米欧地域統括販売会社の本社機能の強化により世界三極体制の確立に取り組んでまいります。また、国内の生産・販売グループ企業につきましては、全体最適を目指して再編を進めて来ておりますが、今後も状況変化にすばやく対応して適宜見直しを行ってまいります。海外でも、販売会社を中心に、ソリューションビジネスへの対応やEU等の市場の変化に合わせた効率的な販売体制の構築に取り組む一方、発展する中国市場を睨み、中国における販売網の強化を図ってまいります。

更には、収益性の維持・向上のため、世界中に浸透した生産革新の一層の深耕、工場の自動化・無人化を目指した革新的なファクトリーオートメーション装置の開発・導入、サプライチェーン・マネジメントの活用による生産リードタイムの短縮と在庫の削減、キーコンポーネントの内製化の促進、更に、調達革新では取引先の集約化による効率的な部品調達体制の確立などの施策にもグループを挙げて積極的に取り組んでまいります。

これらの活動を通じて当社は、グループの成長を図ると共に、ROA、ROE に代表される経営指標の改善に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

#### 経営課題とその対応

当社は、将来の成長に向けた新規事業の創出と高収益体質の維持を同時に進めていくことが重要な経営課題であると捉えております。新規事業の創出につきましては、当社の得意とする技術をベースにバイオ、ナノテク、ライフサイエンスなどの分野において、最先端技術の研究を促進させると同時に、M&A や事業提携を利用しながら、新規事業の早期立上げを模索してまいります。新規事業の創出の一例としましては、今後、成長が期待されるディスプレイ事業への参入を目指し、平成 16 年 10 月に株式会社東芝とともに S E D パネルの開発・製造を行う合弁会社を設立し、本格事業化に向けた準備を開始いたしました。

高収益体質の維持については、新規事業の立上げに伴う投資負担をカバーするために現行事業の収益力の更なる強化が重要であると考えております。そのためには、他社と性能・品質・コスト面で差別化した製品の開発力をつけることと、生産におけるコスト競争力をつけるための生産技術や製造技術の強化が必要であると考えそのためのインフラ整備にも積極的に取り組んでおります。

また、コンシューマ商品を中心とした市場での価格競争の激化への対応についても経営上重要な課題になって来ております。当社は、価格競争に負けない低コスト体質を構築するために、開発及び生産技術、製造技術が三位一体となったコストダウンへの取組みを進めております。更に開発期間の短縮

を図り、製品の機能を向上させた新製品を次々と市場に投入することで価格の維持に努めてまいります。  
 また、環境対応も重要な経営課題と捉えております。製品開発の段階から生産、販売、使用、回収、再生にいたるまで、省エネルギー、省資源、有害物質の排除を考慮した環境配慮商品の開発に注力してまいります。更には、再資源化システムの整備やグリーン調達拡大、環境情報の開示や地域社会の環境保護活動への参加も積極的に進めてまいります。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取組みを実施しております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役、監査役制度に加え、独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

取締役は25名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しており、社外取締役の選任はしていません。現在、重要案件につきましては、原則として、全役員が参加する取締役会や経営会議で決定する仕組みとなっております。更に、重要な経営テーマごとに各種委員会を設置しております。各委員会は、スピーディーで合理的な意思決定を目指すと同時に、事業本部制の補完とチェック機能も果たしております。

また、社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会および経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、更には業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、会計監査人が把握した内部統制システムの状況およびリスクの評価等について報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と緊密な連携を図っております。また、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めるなど監査に役立てております。

外部監査につきましては、監査法人の独立性の強化を目的として、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約等の内容およびその金額について監査役会の事前承認制度を導入しております。更に、内部監査部門である経営監理室が、遵法や内部統制システム等の監査および評価と提言を行っております。また、品質や環境、情報セキュリティ、物理セキュリティ等の各種監査は、それぞれの統括部門が経営監理室と連携して実施しております。

なお、当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 渋谷道夫	新日本監査法人	10年
指定社員 業務執行社員 小島秀雄	新日本監査法人	-
指定社員 業務執行社員 和田榮一	新日本監査法人	12年
指定社員 業務執行社員 宗像雄一郎	新日本監査法人	-
指定社員 業務執行社員 田中宏和	新日本監査法人	-

注1：継続監査年数が7年以内の社員については年数の記載を省略しております。

注2：同監査法人は、公認会計士法及び日本公認会計士協会の規制を満たした業務執行社員の交代制度を導入しております。なお、公認会計士法では平成16年4月以降に開始する事業年度より連続する七会計期間の範囲内で業務執行社員が監査を行えることとなっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補12名、その他2名。

一方、グループ全従業員に対しては、法律および会社ルールの遵守を求めた「キャノングループ行動規範」を制定し、11ヶ国語のハンドブックとして配付するなどグループ全体にコンプライアンスの意識を高めております。

株主の皆様や投資家の方々などに対しましては、従来より経営方針説明会、四半期毎の決算説明会、個人投資家向け説明会やホームページの充実等を通して経営状況についての迅速かつ正確な情報開示を継続して実施しております。

このような取組みにより、当社は、経営層の強い使命感、倫理観をベースにしたコーポレート・ガバナンス体制を引き続き強化してまいります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年1月に社長を委員長とする企業倫理委員会と内部統制委員会を定常組織として設置しました。企業倫理委員会では、遵法・企業倫理意識をキャノングループ全体に浸透させ、事業活動の透明性・健全性を高めることを目標として、遵法・企業倫理に関する方針や様々な施策の検討・承認を行っております。また、平成17年1月よりそれまで総務本部に属していた専門統括部門を社長直轄の企業倫理推進室として独立させ、担当取締役を室長として任命し、従来にも増して、遵法・企業倫理を意識する企業風土を醸成するとともに、企業活動の透明性や健全性の向上を図っております。更に、平成17年5月には従業員が日常の行動を自主的にチェックできるように常時携帯が可能なコンプライアンス・カードを作成し、国内のキャノングループ全従業員に配付するなどグループ全体の遵法意識の浸透に努めております。なお、このカードは、多数の言語に翻訳し、海外グループ会社に配付する予定でおります。

内部統制委員会では、米国の企業改革法への対応として財務報告の信頼性を確保することにとどまらず、真の業務の有効性と効率性の確立および関連法規や規則あるいは社内規程の遵守を目的として、キャノングループ全体の内部統制体制を見直すと同時に、業務における統制活動の文書化を行いました。今後、文書化された内部統制フローの改善やより効率的な業務フローの確立に向けて活動を更に深化させてまいります。

また、平成17年2月に当社が開示する全ての重要情報を正確かつ網羅的に、また公正に開示すると共に適用される関連法規及び諸規則に則って、適時に開示するため、「開示情報委員会」を設置いたしました。この委員会により従来にもまして、情報開示の手続を明確にし、経営における透明性の向上を図ってまいります。

### 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分に関しては、配当を最優先に考えて実施しております。当社は、その方針に則り、平成16年12月期の1株当たり年間配当金を業績の改善を背景に、前年の50円から65円に増額いたしました。

配当につきましては、今後とも将来の事業拡大並びに収益の向上を図るための資金需要や財務状況なども総合的に勘案するとともに、可能な限り連結業績と連動を図り、安定的に実施していく方針であります。

また、内部留保金については、現行事業の拡大、新規事業の育成あるいは事業基盤の強化に向けた投資などに積極的に活用してまいります。

### 投資単位に関する考え方

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高め、より広範な投資家の皆様の参加を促す観点から、株式投資単位の見直しを適宜実施していくことを基本方針としております。

この方針に従って、当社株式の1単元の株式数を平成16年5月6日に1,000株から100株に変更いたしました。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 当中間期の概況

当中間期の内外の経済を概観しますと、全世界的に原油高・原材料高騰による景気への影響が懸念されましたが、概ね堅調に推移しました。米国経済は、雇用環境が引き続き改善傾向を示すと共に、個人消費が堅調に推移したことで、緩やかな拡大基調を維持しました。欧州経済は、内需が伸び悩むなど、景気は停滞基調で推移しました。また、アジア経済は、成長率が幾分鈍化しているものの、中国を中心に依然として高い成長を持続するなど総じて好調に推移しました。一方、我が国経済は、個人消費が期後半にかけて持ち直し、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大も見られるなど堅調に推移しました。

当社関連市場においては、デジタルカメラ市場は一眼レフタイプが国内外で著しい伸びを見せ、またコンパクトタイプについては、国内市場の成長は一段落したものの、海外では引き続き需要が拡大しました。ネットワーク複合機は、オフィス市場における多機能化やカラー化が進展しましたが、低速機市場では価格競争が激化しました。プリンタなどのコンピュータ周辺機器はカラー機や多機能機を中心に市場が拡大しているものの、高機能低価格モデルへの需要のシフトや価格競争の激化等、市場環境は引き続き厳しい状況で推移しました。一方、半導体用露光装置は半導体メーカーの設備投資が調整局面に入ったことで需要が減少し、低調に推移しましたが、液晶用露光装置は液晶テレビの需要増等を背景に市場が拡大しました。当中間期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ 106.18 円及び 136.14 円と、前年同期に比べ米ドルが 2%程度の円高で、また、ユーロは 2%程度の円安で推移しました。

このような状況の中、当中間期の連結売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機の売上が引き続き大幅な増加を示したことに加え、液晶用露光装置も大きく売上を伸ばしたことで、前年同期比 6.5%増の 1 兆 7,558 億円となりました。また、中間純利益は過去最高の 1,753 億円と前年同期に比べ 9.0%増となりました。当中間期の売上総利益率は、生産革新活動に引き続き注力したものの、原油高・原材料の高騰に加え、コンシューマ製品を中心とする価格競争の影響等により、前年同期の 50.1%から 48.4%と 1.7 ポイント低下しました。一方、販売費及び一般管理費については、研究開発費が 1,364 億円と前年同期に比べ 40 億円増加したものの、その他の経費を前年同期に比べ僅かな伸びに抑えられたことで、前年同期比 1.3%増と増収率を下回る伸びにとどまりました。これらの結果、営業利益率段階では前年同期と同じ 15.4%となり、営業利益は 2,702 億円(前年同期比 6.6%増)となりました。営業外収益及び費用は、金融収支が 36 億円好転したことに加え、為替差損の大幅な減少等により、全体では 69 億円の好転となりました。この結果、税引前中間純利益は 2,837 億円、前年同期比 9.1%の増益となりました。また、当中間期の実効税率は前年同期と同じ 35.7%となり、中間純利益は前述の通り 1,753 億円となりました。

これらの結果、基本的 1 株当たり中間純利益は、前年同期に比べ 15 円 77 銭増の 197 円 61 銭となりました。

## 2. 製品事業別の状況

当中間期の連結業績を事業の区分別に概観しますと、事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、デジタル複合機分野で高機能化とカラー化が更に進展しました。このような中、カラーネットワーク複合機は、iR C3220/2620 シリーズ及び iR C3100 シリーズなどのオフィスカラー機が好調に推移し、国内及び欧州を中心に好調に売上を伸ばしました。また、5 月より iR C3100 シリーズの後継機である iR C3170/2570 シリーズを国内市場にて発売し、製品力と市場での競争力の強化を実現しました。一方モノクロネットワーク複合機では、オフィス向け中速機 iR4570/3570/2870/2270 の好調な販売に加え、オフィス向け高速機 iR6570/5570 シリーズの販売を開始するなど製品のラインアップの強

化と拡販に努めました。これらの結果、オフィスイメージング機器全体では 2.4%の増収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザービームプリンタでモノクロのパーソナル機及びカラー機の販売が順調に伸び、売上台数で 30%程度の増加となりました。低価格帯製品への需要のシフトや円高の影響があったものの、売上金額でも二桁の増収を確保しました。一方、インクジェットプリンタも、PIXUS iP3100/4100 をはじめ主力モデルが昨年からの好調な販売を維持したほか、多機能・高速複合機も PIXUS MP770 などを中心に販売が伸長しました。また、海外でも普及機 PIXMA MP110/130 を加えラインアップを強化したことで売上数量を大きく伸ばし、台数ベースで 15%程度の増加となりましたが、価格競争の激化により、売上金額は微増収にとどまりました。これらの結果、コンピュータ周辺機器全体の売上高は、8.9%の増収となりました。一方、ビジネス情報機器は、国内での PC の販売を政策的に縮小したことなどにより、全体としては、10.2%の減収となりました。これらの結果、事務機事業全体の売上高は 1 兆 1,970 億円（前年同期比 4.8%増）となりました。事務機事業の営業利益は、資材価格の高騰や販売価格下落の影響を受けたものの、開発部門と生産部門が一体となったコストダウン等により相殺することができ、前年同期比 4.3%増の 2,595 億円となりました。

カメラ事業においては、一眼レフタイプのデジタルカメラは、3月に投入した EOS Kiss Digital N が好評を博し大きく売上を伸ばしたことに加えて、EOS 20D も好調な売上を維持しました。また、これに伴い交換レンズも順調に売上を拡大しました。コンパクトタイプのデジタルカメラは、新製品の IXY DIGITAL 600/IXY DIGITAL 55 や PowerShot A520/A510 を発売し好調に推移しました。デジタルビデオカメラも、FV M30KIT や FV M200KIT、FV 500KIT などの新製品を発売し拡販に努めました。これらの結果、カメラ事業全体の売上高は 3,791 億円（前年同期比 9.2%増）となりました。カメラ事業の営業利益は、市場価格の下落等の影響により営業利益率は 1.4 ポイント悪化しましたが、前年同期比 0.7%増の 619 億円となりました。

光学機器及びその他事業においては、半導体用露光装置の売上は半導体メーカーの設備投資が調整局面に入ったことなどにより減少しましたが、液晶用露光装置の売上は、液晶テレビ用のパネルメーカーが積極的に新規投資を行ったことにより好調に推移しました。これらの結果、光学機器及びその他事業の売上高は 1,797 億円（前年同期比 13.1%増）となりました。営業利益は、主として売上高が増加したことにより、前年同期比 38.8%増の 210 億円となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業キャッシュ・フローは、堅調な売上高の伸びと販売代金の回収、また中間純利益も増益を記録したことなどにより 2,580 億円の収入となりましたが、主に昨年の課税所得の増加に伴う国内法人税納付額の増加により対前年同期比では、399 億円の減少となりました。また、設備投資が国内外での生産増強、研究開発関連のインフラ整備などを中心に 1,741 億円となったことなどで、投資キャッシュ・フローは 1,811 億円の支出となりました。この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは 769 億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、355 億円の配当金（対前年同期で 47 億円の増配を実施）などで 384 億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は 9,359 億円と前期末に比べ 481 億円増加し、依然として高い水準を維持しました。

### 4. 単独決算の状況

単独決算では、当中間期の売上高は 1 兆 1,585 億円、前年同期比 7.4%の増収となり、経常利益も 2,101 億円（前年同期比 6.3%増）となりました。一方、中間純利益は、前年同期に比べ実効税率が低下したこと等により、8.6%増の 1,379 億円となりました。

当中間期の配当につきましては、前年中間期より 7 円 50 銭増配し、1 株当たり 32 円 50 銭とさせていただきます。

## 5. 通期の見通し

第3四半期以降の世界経済を展望しますと、原油高や原材料の高騰による企業収益の圧迫、人民元の切上げによる為替レート動向など、今後の世界経済の先行きについては依然不透明ではありますが、世界経済は全般的に堅調に推移するものと想定されます。

当社関連市場においては、デジタルカメラは引き続き海外市場を中心に市場が拡大するものと見込まれます。ネットワーク複合機はソリューションビジネスを意識した高機能化と、カラー機へのシフトを見込んだラインアップ強化により、競争がより一層激化するものと想定されます。レーザビームプリンタはカラー機の需要が堅調に推移し、販売数量の拡大が続くものの、価格競争の激化や低価格帯製品への需要のシフトが加速するものと思われます。一方、半導体用露光装置は、半導体メーカーの設備投資が減速傾向にあり、低調に推移するものと思われますが、液晶用露光装置は堅調に推移するものと想定されます。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は3兆6,800億円、連結税引前当期純利益5,940億円、連結当期純利益3,670億円を予想しております。また、単独業績につきましても、売上高は2兆4,460億円、経常利益4,270億円、当期純利益2,770億円を予想しております。なお、通期業績見通しにおける第3四半期以降の為替レートにつきましては不透明な要素があるものの、米ドルについては前年同期に比べ円安の1米ドル110円、ユーロについては前年同期に比べ円高の1ユーロ132円を前提としております。

### 【連結業績予想】

通期（平成17年1月1日～平成17年12月31日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	3,650,000	3,680,000	30,000	3,467,853	+6.1%
税引前当期純利益	593,000	594,000	1,000	552,116	+7.6%
当期純利益	367,000	367,000	-	343,344	+6.9%

### 【単独業績予想】

通期（平成17年1月1日～平成17年12月31日）（単位 百万円）

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	2,460,000	2,446,000	14,000	2,278,374	+7.4%
経常利益	427,000	427,000	-	396,250	+7.8%
当期純利益	270,000	277,000	7,000	249,251	+11.1%

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。



平成17年12月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準] 平成17年7月27日

上場会社名 **キヤノン株式会社** 上場取引所 東大名福札  
 コード番号 7751 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.canon.co.jp/ir/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 御手洗 富士夫  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中 稔三 TEL(03)3758-2111  
 決算取締役会開催日 平成17年7月27日  
 米国会計基準採用の有無 有

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	税引前中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年6月中間期	1,755,840 +6.5	270,189 +6.6	283,733 +9.1
16年6月中間期	1,648,420 +7.3	253,376 +17.3	259,974 +20.6
16年12月期	3,467,853	543,793	552,116

	中間(当期)純利益	基本的1株当たり 中間(当期)純利益	希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年6月中間期	175,268 +9.0	197 61	197 38
16年6月中間期	160,776 +25.8	181 84	181 17
16年12月期	343,344	387 80	386 78

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 2,061百万円 16年6月中間期 791百万円 16年12月期 1,921百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 886,959,906株 16年6月中間期 884,152,873株 16年12月期 885,365,124株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、税引前中間(当期)純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	3,657,425	2,363,970	64.6	2,664 44
16年6月中間期	3,353,465	2,006,734	59.8	2,263 90
16年12月期	3,587,021	2,209,896	61.6	2,491 83

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 887,228,892株 16年6月中間期 886,404,257株 16年12月期 886,856,384株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	257,961	181,056	38,409	935,921
16年6月中間期	297,827	109,920	64,326	811,221
16年12月期	561,529	252,967	102,268	887,774

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 187社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 2社 持分法(除外) 1社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,680,000	594,000	367,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 413円 65銭

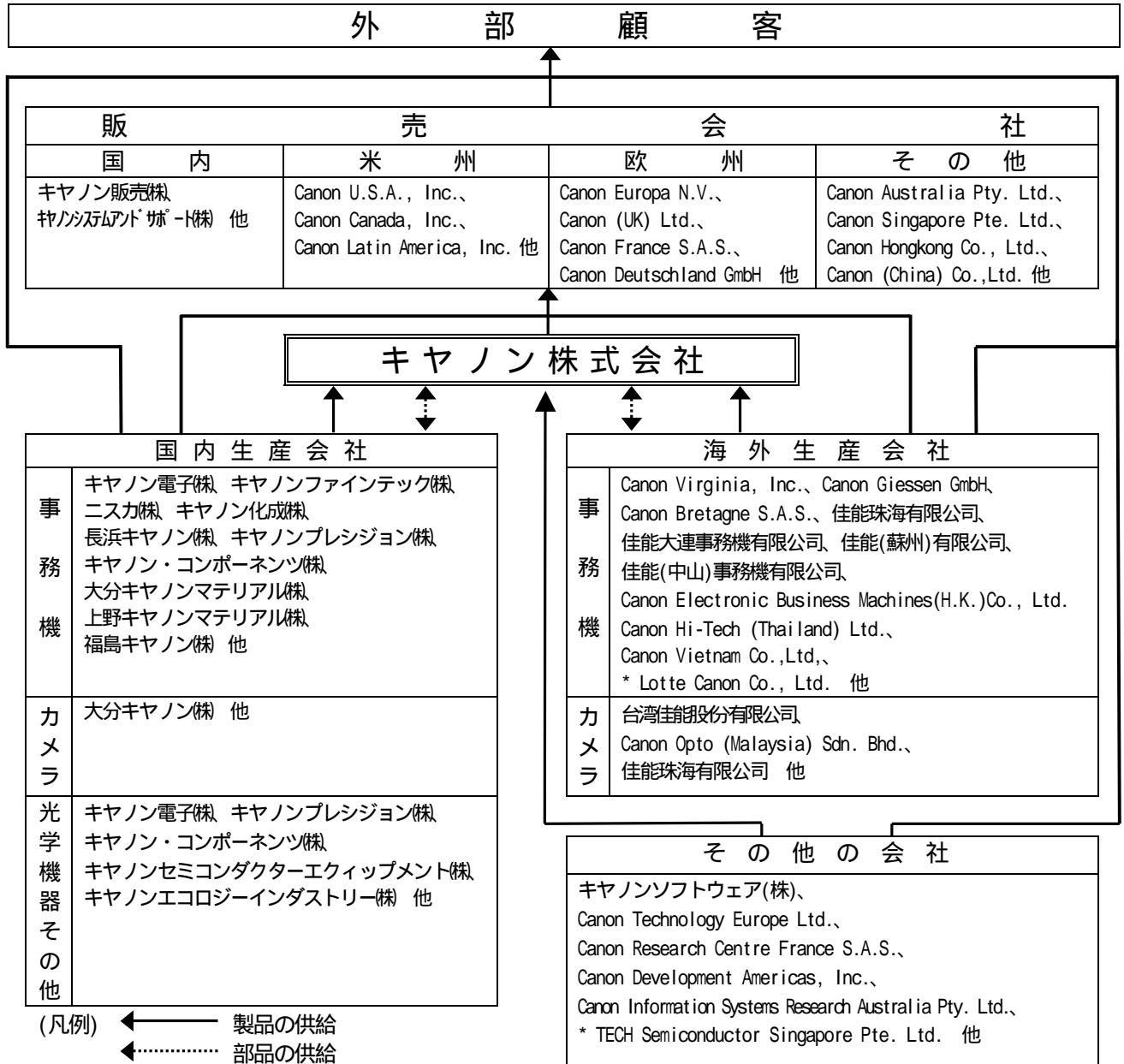
平成17年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、8ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

### 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成17年6月中間期	平成16年12月期	増	減
連結子会社数	187	184		+3
持分法適用関連会社数	16	17		1
合計	203	201		+2

### 2. 事業の系統図



- (注) 1. 会社名の \* は関連会社を、無印は連結子会社を示しております。  
2. 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。  
東証1部：キヤノン販売株、キヤノン電子株、キヤノンファインテック株  
東証2部：キヤノンソフトウェア株  
JASDAQ：ニスカ株

## 平成17年12月期 中間連結決算

## (1) 比較連結損益計算書

【第2四半期】（6月30日に終了した3ヶ月間）

（単位 百万円）

科 目	平成17年12月期 (平成17年4月1日～ 平成17年6月30日)		平成16年12月期 (平成16年4月1日～ 平成16年6月30日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売 上 高	912,473	100.0	850,368	100.0	62,105
売 上 原 価	472,097	51.7	420,058	49.4	52,039
売 上 総 利 益	440,376	48.3	430,310	50.6	10,066
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	313,469	34.4	310,457	36.5	3,012
営 業 利 益	126,907	13.9	119,853	14.1	7,054
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,289		1,719		1,570
支 払 利 息	303		667		364
そ の 他 - 純 額	4,389		3,207		1,182
計	7,375	0.8	4,259	0.5	3,116
税 引 前 当 期 純 利 益	134,282	14.7	124,112	14.6	10,170
法 人 税 等	48,874	5.4	44,154	5.2	4,720
少 数 株 主 持 分 損 益	3,197	0.3	3,462	0.4	265
当 期 純 利 益	82,211	9.0	76,496	9.0	5,715

(注) 平成16年12月期第2四半期及び平成17年12月期第2四半期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ86,627百万円(増加)、86,568百万円(増加)となります。

【6ヶ月通算】（6月30日に終了した6ヶ月間）

（単位 百万円）

科 目	平成17年12月期 (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)		平成16年12月期 (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)		増 減	(参考) 平成16年12月期 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額	金 額	百分比 %
売 上 高	1,755,840	100.0	1,648,420	100.0	107,420	3,467,853	100.0
売 上 原 価	905,800	51.6	822,653	49.9	83,147	1,754,510	50.6
売 上 総 利 益	850,040	48.4	825,767	50.1	24,273	1,713,343	49.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	579,851	33.0	572,391	34.7	7,460	1,169,550	33.7
営 業 利 益	270,189	15.4	253,376	15.4	16,813	543,793	15.7
営 業 外 収 益 及 び 費 用							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,970		3,027		2,943	7,118	
支 払 利 息	771		1,438		667	2,756	
そ の 他 - 純 額	8,345		5,009		3,336	3,961	
計	13,544	0.8	6,598	0.4	6,946	8,323	0.2
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	283,733	16.2	259,974	15.8	23,759	552,116	15.9
法 人 税 等	101,268	5.8	92,745	5.6	8,523	194,014	5.6
少 数 株 主 持 分 損 益	7,197	0.4	6,453	0.4	744	14,758	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	175,268	10.0	160,776	9.8	14,492	343,344	9.9

(注) 平成16年12月期6ヶ月通算及び平成17年12月期6ヶ月通算の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ160,466百万円(増加)、189,093百万円(増加)となります。

## (2) 比較連結売上高明細表

【第2四半期】（6月30日に終了した3ヶ月間）

（単位 百万円）

区 分	平成 17 年 12 月 期 (平成17年4月1日～ 平成17年6月30日)		平成 16 年 12 月 期 (平成16年4月1日～ 平成16年6月30日)		平成17年12月期 平成16年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事 務 機	603,477	66	582,947	69	103.5
オフィスイメージング機器	292,716	32	284,938	34	102.7
コンピュータ周辺機器	285,445	31	269,890	32	105.8
ビジネス情報機器	25,316	3	28,119	3	90.0
カ メ ラ	219,241	24	190,108	22	115.3
光学機器及びその他	89,755	10	77,313	9	116.1
合 計	912,473	100	850,368	100	107.3
国 内	208,024	23	212,650	25	97.8
海 外	704,449	77	637,718	75	110.5
米 州	269,403	30	257,303	30	104.7
欧 州	294,330	32	268,192	32	109.7
そ の 他	140,716	15	112,223	13	125.4

【6ヶ月通算】（6月30日に終了した6ヶ月間）

（単位 百万円）

区 分	平成 17 年 12 月 期 (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)		平成 16 年 12 月 期 (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)		平成17年12月期 平成16年12月期 %	(参考) 平成 16 年 12 月 期 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
事 務 機	1,197,031	68	1,142,261	69	104.8	2,387,953	69
オフィスイメージング機器	567,799	32	554,248	34	102.4	1,120,972	33
コンピュータ周辺機器	577,737	33	530,672	32	108.9	1,149,914	33
ビジネス情報機器	51,495	3	57,341	3	89.8	117,067	3
カ メ ラ	379,152	22	347,333	21	109.2	763,079	22
光学機器及びその他	179,657	10	158,826	10	113.1	316,821	9
合 計	1,755,840	100	1,648,420	100	106.5	3,467,853	100
国 内	416,118	24	413,762	25	100.6	849,734	25
海 外	1,339,722	76	1,234,658	75	108.5	2,618,119	75
米 州	518,126	30	494,881	30	104.7	1,059,425	31
欧 州	551,666	31	515,567	31	107.0	1,093,295	31
そ の 他	269,930	15	224,210	14	120.4	465,399	13

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機：オフィスイメージング機器：オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、  
オフィス複写機、カラー複写機、パーソナル複写機等

コンピュータ周辺機器：レーザービームプリンタ、単機能インクジェットプリンタ、インクジェット複合機、イメージスキャナ等

ビジネス情報機器：コンピュータ、ハンディターミナル、マイクロフィルム機器、電卓等

カメラ：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ等

光学機器及びその他：半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送局用テレビレンズ、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモータ等

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ / その他：アジア、中国、オセアニア

## （３）事業の種類別セグメント情報

【第２四半期】（６月３０日に終了した３ヶ月間）

（単位 百万円）

		平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)		平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
事務機	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	603,477		582,947		20,530	3.5
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	603,477	100.0	582,947	100.0	20,530	3.5
	2. 営業費用	484,852	80.3	458,780	78.7	26,072	5.7
	営業利益	118,625	19.7	124,167	21.3	5,542	4.5
カメラ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	219,241		190,108		29,133	15.3
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	219,241	100.0	190,108	100.0	29,133	15.3
	2. 営業費用	181,202	82.6	157,872	83.0	23,330	14.8
	営業利益	38,039	17.4	32,236	17.0	5,803	18.0
光学機器 及びその他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	89,755		77,313		12,442	16.1
	2) セグメント間	36,637		34,858		1,779	5.1
	計	126,392	100.0	112,171	100.0	14,221	12.7
	2. 営業費用	118,032	93.4	108,759	97.0	9,273	8.5
	営業利益	8,360	6.6	3,412	3.0	4,948	145.0
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	-		-		-	
	2) セグメント間	36,637		34,858		1,779	-
	計	36,637	-	34,858	-	1,779	-
	2. 営業費用	1,480	-	5,104	-	3,624	71.0
	営業利益	38,117	-	39,962	-	1,845	-
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	912,473		850,368		62,105	7.3
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	912,473	100.0	850,368	100.0	62,105	7.3
	2. 営業費用	785,566	86.1	730,515	85.9	55,051	7.5
	営業利益	126,907	13.9	119,853	14.1	7,054	5.9

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成16年12月期第２四半期及び平成17年12月期第２四半期においてそれぞれ39,962百万円、38,121百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【6ヶ月通算】(6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成17年12月期 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)		平成16年12月期 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)		増 減		(参考) 平成16年12月期 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高								
	1)外部顧客向け	1,197,031		1,142,261		54,770	4.8	2,387,953	
	2)セグメント間	-		-		-		-	
	計	1,197,031	100.0	1,142,261	100.0	54,770	4.8	2,387,953	100.0
	2.営業費用	937,578	78.3	893,500	78.2	44,078	4.9	1,866,869	78.2
	営業利益	259,453	21.7	248,761	21.8	10,692	4.3	521,084	21.8
カメラ	1.売上高								
	1)外部顧客向け	379,152		347,333		31,819	9.2	763,079	
	2)セグメント間	-		-		-		-	
	計	379,152	100.0	347,333	100.0	31,819	9.2	763,079	100.0
	2.営業費用	317,298	83.7	285,902	82.3	31,396	11.0	632,281	82.9
	営業利益	61,854	16.3	61,431	17.7	423	0.7	130,798	17.1
光学機器 及びその他	1.売上高								
	1)外部顧客向け	179,657		158,826		20,831	13.1	316,821	
	2)セグメント間	71,818		65,556		6,262	9.6	138,419	
	計	251,475	100.0	224,382	100.0	27,093	12.1	455,240	100.0
	2.営業費用	230,436	91.6	209,223	93.2	21,213	10.1	426,408	93.7
	営業利益	21,039	8.4	15,159	6.8	5,880	38.8	28,832	6.3
消去 又は全社	1.売上高								
	1)外部顧客向け	-		-		-		-	
	2)セグメント間	71,818		65,556		6,262	-	138,419	
	計	71,818	-	65,556	-	6,262	-	138,419	-
	2.営業費用	339	-	6,419	-	6,080	94.7	1,498	-
	営業利益	72,157	-	71,975	-	182	-	136,921	-
連 結	1.売上高								
	1)外部顧客向け	1,755,840		1,648,420		107,420	6.5	3,467,853	
	2)セグメント間	-		-		-		-	
	計	1,755,840	100.0	1,648,420	100.0	107,420	6.5	3,467,853	100.0
	2.営業費用	1,485,651	84.6	1,395,044	84.6	90,607	6.5	2,924,060	84.3
	営業利益	270,189	15.4	253,376	15.4	16,813	6.6	543,793	15.7

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成16年12月期6ヶ月通算及び平成17年12月期6ヶ月通算においてそれぞれ72,045百万円、72,160百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

## （４）所在地別セグメント情報

【６ヶ月通算】（６月30日に終了した６ヶ月間）

（単位 百万円）

		平成 17 年 12 月 期 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)		平成 16 年 12 月 期 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)		増 減		( 参 考 ) 平成 16 年 12 月 期 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日 本	1.売上高								
	1)外部顧客向け	481,444		445,019		36,425	8.2	919,153	
	2)セグメント間	958,506		892,228		66,278	7.4	1,882,973	
	計	1,439,950	100.0	1,337,247	100.0	102,703	7.7	2,802,126	100.0
	2.営業費用	1,129,146	78.4	1,046,858	78.3	82,288	7.9	2,206,141	78.7
	営業利益	310,804	21.6	290,389	21.7	20,415	7.0	595,985	21.3
米 州	1.売上高								
	1)外部顧客向け	516,933		493,806		23,127	4.7	1,057,066	
	2)セグメント間	4,593		4,410		183	4.1	8,863	
	計	521,526	100.0	498,216	100.0	23,310	4.7	1,065,929	100.0
	2.営業費用	503,674	96.6	474,343	95.2	29,331	6.2	1,025,628	96.2
	営業利益	17,852	3.4	23,873	4.8	6,021	25.2	40,301	3.8
欧 州	1.売上高								
	1)外部顧客向け	550,401		514,366		36,035	7.0	1,090,712	
	2)セグメント間	1,114		1,605		491	30.6	4,161	
	計	551,515	100.0	515,971	100.0	35,544	6.9	1,094,873	100.0
	2.営業費用	537,469	97.5	506,030	98.1	31,439	6.2	1,071,552	97.9
	営業利益	14,046	2.5	9,941	1.9	4,105	41.3	23,321	2.1
その他	1.売上高								
	1)外部顧客向け	207,062		195,229		11,833	6.1	400,922	
	2)セグメント間	292,479		266,909		25,570	9.6	591,677	
	計	499,541	100.0	462,138	100.0	37,403	8.1	992,599	100.0
	2.営業費用	485,679	97.2	448,005	96.9	37,674	8.4	965,080	97.2
	営業利益	13,862	2.8	14,133	3.1	271	1.9	27,519	2.8
消去 又は全社	1.売上高								
	1)外部顧客向け	-		-		-		-	
	2)セグメント間	1,256,692		1,165,152		91,540	-	2,487,674	
	計	1,256,692	-	1,165,152	-	91,540	-	2,487,674	-
	2.営業費用	1,170,317	-	1,080,192	-	90,125	-	2,344,341	-
	営業利益	86,375	-	84,960	-	1,415	-	143,333	-
連 結	1.売上高								
	1)外部顧客向け	1,755,840		1,648,420		107,420	6.5	3,467,853	
	2)セグメント間	-		-		-		-	
	計	1,755,840	100.0	1,648,420	100.0	107,420	6.5	3,467,853	100.0
	2.営業費用	1,485,651	84.6	1,395,044	84.6	90,607	6.5	2,924,060	84.3
	営業利益	270,189	15.4	253,376	15.4	16,813	6.6	543,793	15.7

(注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成16年12月期6ヶ月通算及び平成17年12月期6ヶ月通算においてそれぞれ72,045百万円、72,160百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

## （５）比較連結貸借対照表

（単位 百万円）

科 目		平成17年6月中間期 (平成17年6月30日現在)	平成16年12月期 (平成16年12月31日現在)	増 減	平成16年6月中間期 (平成16年6月30日現在)
資 産	流 動 資 産	(2,215,103)	(2,232,152)	( 17,049)	(2,071,723)
	現金及び現金同等物	935,921	887,774	48,147	811,221
	有価証券	1,236	1,554	318	1,369
	売上債権	542,192	602,790	60,598	526,980
	たな卸資産	485,887	489,128	3,241	486,623
	前払費用及びその他の流動資産	249,867	250,906	1,039	245,530
	固 定 資 産	(1,442,322)	(1,354,869)	(87,453)	(1,281,742)
	長期債権	14,162	14,567	405	14,999
	投 資 資 産	99,808	97,461	2,347	73,707
	有形固定資産	1,042,448	961,714	80,734	891,248
その他の資産	285,904	281,127	4,777	301,788	
部	資 産 合 計	3,657,425	3,587,021	70,404	3,353,465
負 債、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本	流 動 負 債	(906,109)	(983,165)	( 77,056)	(870,304)
	短期借入金	11,645	9,879	1,766	17,152
	買掛債権	437,210	465,396	28,186	470,817
	未払法人税等	78,324	105,565	27,241	80,639
	未払費用	197,405	205,296	7,891	180,164
	その他の流動負債	181,525	197,029	15,504	121,532
	固 定 負 債	(195,297)	(207,166)	( 11,869)	(309,995)
	長期債務	25,056	28,651	3,595	35,733
	未払退職及び年金費用	124,816	132,522	7,706	237,152
	その他の固定負債	45,425	45,993	568	37,110
	負 債 合 計	(1,101,406)	(1,190,331)	( 88,925)	(1,180,299)
	少 数 株 主 持 分	192,049	186,794	5,255	166,432
	資 本	(2,363,970)	(2,209,896)	(154,074)	(2,006,734)
資 本 金	174,153	173,864	289	173,514	
資 本 剰 余 金	402,013	401,773	240	401,558	
利 益 剰 余 金	1,880,627	1,740,834	139,793	1,580,425	
その他の包括利益(損失)累計額	87,487	101,312	13,825	143,585	
自 己 株 式	5,336	5,263	73	5,178	
部	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	3,657,425	3,587,021	70,404	3,353,465

	平成17年6月30日	平成16年12月31日	平成16年6月30日
(注) 1.貸倒引当金	11,469	11,657	12,992
2.減価償却累計額	1,185,569	1,173,305	1,138,228
3.その他の包括利益(損失)累計額内訳			
為替換算調整額	66,702	79,751	85,849
未実現有価証券評価損益	6,836	7,470	7,123
金融派生商品損益	67	693	184
最低年金債務調整額	27,688	28,338	65,043

## （６）比較連結利益剰余金計算書

（単位 百万円）

	平成17年6月中間期 (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)	平成16年12月期 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)	平成16年6月中間期 (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)
期 首 残 高	1,740,834	1,450,440	1,450,440
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	175,268	343,344	160,776
配 当 金	35,475	52,950	30,791
期 末 残 高	1,880,627	1,740,834	1,580,425



## （ 7 ） 比較連結キャッシュ・フロー計算書

（ 単位 百万円 ）

	平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)	平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)	平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	175,268	160,776	343,344
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費	98,556	87,380	192,692
固定資産売却却損	3,213	7,488	24,597
法人税等繰延税額	8,608	10,937	9,060
売上債権の減少(増加)	59,839	11,529	53,595
たな卸資産の減少(増加)	7,161	43,430	40,050
買掛債務の増加(減少)	30,174	75,589	65,873
未払法人税等の増加(減少)	27,171	2,735	21,689
未払費用の増加(減少)	10,274	9,584	8,196
未払退職及び年金費用の減少	5,945	1,053	16,924
その他 - 純額	21,120	930	6,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,961	297,827	561,529
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産購入額	174,084	125,590	256,714
有形固定資産売却額	6,637	2,906	7,431
有価証券購入額	381	28	21,932
有価証券売却額	2,371	9,733	9,735
投資による支払額	4,105	673	8,628
その他 - 純額	11,494	3,732	17,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,056	109,920	252,967
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額	735	275	2,115
長期債務の返済額	3,384	28,599	43,175
短期借入金の増加(減少)	1,544	2,654	3,046
配当金の支払額	35,475	30,791	52,950
その他 - 純額	1,829	2,557	5,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,409	64,326	102,268
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	9,651	2,658	8,818
現金及び現金同等物の純増加額	48,147	120,923	197,476
現金及び現金同等物の期首残高	887,774	690,298	690,298
現金及び現金同等物の期末残高	935,921	811,221	887,774

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 異動状況

連結子会社

新規： 5社

除外： 2社

持分法適用関連会社

除外： 1社

### 2. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

#### (1) 有価証券及び投資有価証券の評価

当社は米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計」に準拠した会計処理を行っております。基準書第115号によれば、特定の有価証券はトレーディング有価証券、売却可能有価証券、満期保有目的有価証券の3つに分類されます。当社及び子会社が所有する負債証券及び市場性のある持分証券は、売却可能有価証券と満期保有目的有価証券によって構成されております。売却可能有価証券の未実現評価損益は、関連税額控除後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれます。

#### (2) たな卸資産の評価

たな卸資産は低価法により評価されております。原価は、主として国内では平均法により、また海外では先入先出法により算出されております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

#### (4) 未払退職及び年金費用

当社は米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。

## 有価証券の時価等

(単位 百万円)

	平成17年6月中間期 (平成17年6月30日現在)			平成16年12月期 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価	公正価値	未実現損益	取得原価	公正価値	未実現損益
有価証券						
売却可能有価証券						
社債	-	-	-	138	138	-
金融債	71	71	-	71	71	-
投資信託	-	-	-	92	132	40
株式	1,033	1,165	132	1,117	1,213	96
小計	1,104	1,236	132	1,418	1,554	136
投資						
売却可能有価証券						
国債及び外国政府債	512	534	22	536	537	1
社債	72	78	6	56	75	19
投資信託	2,553	3,243	690	2,064	2,626	562
株式	9,068	24,597	15,529	9,185	25,737	16,552
満期保有目的の有価証券						
社債	21,210	21,210	-	21,460	21,460	-
小計	33,415	49,662	16,247	33,301	50,435	17,134
合計	34,519	50,898	16,379	34,719	51,989	17,270

## デリバティブ取引の契約額及び公正価値

(単位 百万円)

	平成17年6月中間期 (平成17年6月30日現在)		平成16年12月期 (平成16年12月31日現在)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
売上債権・予測売上取引に係るもの				
先物為替契約				
外貨売却契約	520,017	5,832	584,208	4,714
外貨購入契約	35,939	1,376	34,201	1,431

# 平成 17 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 7 月 27 日

上場会社名 **キヤノン株式会社**  
 コード番号 7751

上場取引所 東大名福札  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.canon.co.jp/ir/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 御手洗 富士夫  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中 稔三 TEL(03)3758-2111  
 中間決算取締役会開催日 平成17年7月27日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年8月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日) (注)決算短信上、百万円未満は四捨五入で表示

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	1,158,478	7.4	192,147	0.9	210,125	6.3
16年6月中間期	1,078,553	13.9	190,404	23.3	197,671	20.3
16年12月期	2,278,374		383,284		396,250	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	137,938	8.6	155 52
16年6月中間期	127,036	1.4	143 68
16年12月期	249,251		281 30

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 886,959,906株 16年6月中間期 884,152,873株 16年12月期 885,365,124株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年6月中間期	32 50	
16年6月中間期	25 00	
16年12月期		65 00

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	2,427,971	1,753,383	72.2	1,976 25
16年6月中間期	2,206,121	1,550,160	70.3	1,748 82
16年12月期	2,384,803	1,651,407	69.2	1,861 87

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 887,228,892株 16年6月中間期 886,404,257株 16年12月期 886,856,384株  
 期末自己株式数 17年6月中間期 1,133,795株 16年6月中間期 1,105,393株 16年12月期 1,120,867株

## 2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	2,446,000	427,000	277,000	32 50	65 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)312円21銭  
 平成17年12月期の単独業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、8ページをご参照下さい。

## （１）比較損益計算書

（単位 百万円 四捨五入）

科 目	平成 17 年 度 中 間 期 （平成17年1月1日～ 平成17年6月30日）		平成 16 年 度 中 間 期 （平成16年1月1日～ 平成16年6月30日）		平成 16 年 度 （平成16年1月1日～ 平成16年12月31日）	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %
売上高	1,158,478	100.0	1,078,553	100.0	2,278,374	100.0
売上原価	741,242	64.0	666,940	61.8	1,433,570	62.9
売上総利益	417,236	36.0	411,613	38.2	844,804	37.1
販売費及び一般管理費	225,089	19.4	221,209	20.5	461,520	20.3
営業利益	192,147	16.6	190,404	17.7	383,284	16.8
営業外収益	37,951	3.2	27,560	2.5	59,326	2.6
受取利息	404		255		554	
受取配当金	7,223		6,876		12,631	
受取賃貸料	12,626		5,869		13,622	
特許権収入	10,920		9,921		22,357	
雑収入	6,778		4,639		10,162	
営業外費用	19,973	1.7	20,293	1.9	46,360	2.0
支払利息	33		54		106	
貸与資産減価償却費	11,496		5,143		12,003	
たな卸資産廃却及び評価損	2,775		4,434		10,248	
為替差損	1,390		6,772		15,832	
雑損	4,279		3,890		8,171	
経常利益	210,125	18.1	197,671	18.3	396,250	17.4
特別利益	1,835	0.2	3,576	0.3	7,026	0.3
固定資産売却益	28		5		12	
投資有価証券売却益	1,797		3,571		3,571	
関係会社株式売却益	10		—		3,443	
特別損失	2,150	0.2	4,460	0.4	17,453	0.8
固定資産売却損	2,150		4,460		7,000	
減損損失	—		—		10,453	
税引前中間（当期）純利益	209,810	18.1	196,787	18.2	385,823	16.9
法人税、住民税及び事業税	64,322		64,517		139,908	
法人税等調整額	7,550		5,234		△3,336	
中間（当期）純利益	137,938	11.9	127,036	11.8	249,251	10.9
前期繰越利益	28,919		22,277		22,277	
中間配当額	—		—		22,160	
自己株式処分差損	—		1,513		1,511	
中間（当期）未処分利益	166,857		147,800		247,857	

（注）当中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し並びに特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

（ 2 ）比較売上高明細表

（単位 百万円 四捨五入）

区 分	平成 17 年 度 中 間 期 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)		平成 16 年 度 中 間 期 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)		平成17年度中間期 平成16年度中間期	平成 16 年 度 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	%	金 額	構 成 比 %
事 務 機	764,000	66	695,641	64	109.8	1,479,187	65
オフィスイメージング機器	257,592	22	245,470	23	104.9	500,940	22
コンピュータ周辺機器	506,408	44	450,171	41	112.5	978,247	43
カ メ ラ	279,682	24	287,839	27	97.2	604,474	27
光 学 機 器 そ の 他	114,796	10	95,073	9	120.7	194,713	8
合 計	1,158,478	100	1,078,553	100	107.4	2,278,374	100
国 内	159,218	14	175,748	16	90.6	359,840	16
輸 出	999,260	86	902,805	84	110.7	1,918,534	84
米 州	385,418	33	357,279	33	107.9	784,028	34
欧 州	399,653	35	377,073	35	106.0	775,218	34
そ の 他	214,189	18	168,453	16	127.2	359,288	16

## （ 3 ） 比較貸借対照表

（単位 百万円 四捨五入）

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成17年度中間期 (平成17年 6月30日現在)	平成16年度中間期 (平成16年 6月30日現在)	平成16年度 (平成16年 12月31日現在)	科 目	平成17年度中間期 (平成17年 6月30日現在)	平成16年度中間期 (平成16年 6月30日現在)	平成16年度 (平成16年 12月31日現在)
流動資産	1,334,187	1,265,705	1,366,343	流動負債	587,657	552,874	637,853
現金及び預金	305,649	282,523	294,479	支払手形及び買掛金	313,833	302,476	312,138
受取手形及び売掛金	698,964	661,837	740,296	短期借入金	40,597	53,970	37,732
有価証券	-	138	132	未払法人税等	61,160	62,214	81,387
たな卸資産	(191,896)	(195,094)	(200,314)	その他	172,067	134,214	206,596
製品	107,954	98,237	110,265	固定負債	86,931	103,087	95,543
仕掛品	79,311	92,977	86,707	転換社債	1,219	2,496	1,796
原材料及び貯蔵品	4,631	3,880	3,342	退職給付引当金	84,555	99,533	92,595
その他	140,538	132,130	133,995	役員退職慰労引当金	1,157	1,058	1,152
貸倒引当金	△ 2,860	△ 6,017	△ 2,873	負債合計	674,588	655,961	733,396
固定資産	1,093,784	940,416	1,018,460	資本金	174,153	173,514	173,864
有形固定資産	643,814	501,221	569,392	資本金	174,153	173,514	173,864
無形固定資産	22,607	18,761	19,834	資本剰余金	305,681	305,042	305,392
投資その他の資産	(427,363)	(420,434)	(429,234)	資本準備金	305,680	305,042	305,392
投資有価証券	35,704	36,288	37,139	その他資本剰余金	1	-	-
関係会社株式及び出資金	310,377	306,167	308,453	利益剰余金	1,271,141	1,068,820	1,168,877
その他	81,379	78,050	83,739	利益準備金	22,114	22,114	22,114
貸倒引当金	△ 97	△ 71	△ 97	特別償却準備金	13,337	9,071	9,071
				固定資産圧縮積立金	5	7	7
				別途積立金	1,068,828	889,828	889,828
				中間(当期)未処分利益	166,857	147,800	247,857
				その他有価証券評価差額金	7,744	7,962	8,537
				自己株式	△ 5,336	△ 5,178	△ 5,263
				資本合計	1,753,383	1,550,160	1,651,407
資産合計	2,427,971	2,206,121	2,384,803	負債及び資本合計	2,427,971	2,206,121	2,384,803

（平成17年6月30日） （平成16年6月30日） （平成16年12月31日）

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	660,558	609,151	632,183
2. 保証債務等			
債務保証契約	32,201	46,878	34,537
経営指導念書等	539	2,696	501
3. 当期における新株発行総額(資本組入額)	577(289)	9,238(4,622)	9,938(4,972)
うち転換社債の転換	577(289)	9,238(4,622)	9,938(4,972)
4. 当期における増加株式数	385千株	6,171千株	6,639千株
うち転換社債の転換	385千株	6,171千株	6,639千株

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 - - 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの - - - - - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 - - - - - 総平均法による原価法
- (2) 原材料・貯蔵品 - - - - - 移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
 

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
 

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法 - - - - - 支出時の経費として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

  - ・一般債権
 

貸倒実績率法によっております。
  - ・貸倒懸念債権及び破産更生債権
 

財務内容評価法によっております。
- (2) 賞与引当金
 

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
 

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - - - - - デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 - - - - - 予定取引に係る外貨建売上債権等

(3) ヘッジ方針

当社は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割1,468百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

平成17年度中間期 (平成17年6月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	97,144百万円	244,237百万円	147,093百万円
関連会社株式	—	—	—
合 計	97,144百万円	244,237百万円	147,093百万円

平成16年度中間期 (平成16年6月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	98,036百万円	205,445百万円	107,409百万円
関連会社株式	—	—	—
合 計	98,036百万円	205,445百万円	107,409百万円

平成16年度 (平成16年12月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	97,144百万円	196,443百万円	99,299百万円
関連会社株式	—	—	—
合 計	97,144百万円	196,443百万円	99,299百万円

## 平成17年12月期 中間決算補足資料(連結)

(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

### 目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高.....	補 1
2. 事業の種類別セグメント情報.....	補 2
3. 営業外収益及び費用.....	補 2
4. 製品別売上高構成比.....	補 3
5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 3
6. 四半期業績予想(平成17年12月期 第3四半期).....	補 4
7. 収益性.....	補 4
8. 為替影響.....	補 4
9. キャッシュ・フロー計算書.....	補 4
10. 研究開発費.....	補 5
11. 設備投資/減価償却費.....	補 5
12. たな卸資産.....	補 5
13. 有利子負債依存度.....	補 5
14. 海外生産比率.....	補 5
15. 従業員数.....	補 5

#### 【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## 1. 地域別・製品別売上高

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)				平成16年12月期 (2004年)				対前年同期増減率			
	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 予想	年間 予想	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 実績	年間 実績	第2四半期	上半期	第3四半期	年間
<b>国内</b>												
事務機	150,541	304,509	142,600	634,700	147,208	291,710	138,521	602,772	+2.3%	+4.4%	+2.9%	+5.3%
オフィスイメージング機器	89,981	185,544	91,200	378,200	83,922	166,831	82,520	336,214	+7.2%	+11.2%	+10.5%	+12.5%
コンピュータ周辺機器	43,532	82,909	35,500	186,300	42,327	81,338	35,551	178,783	+2.8%	+1.9%	△0.1%	+4.2%
ビジネス情報機器	17,028	36,056	15,900	70,200	20,959	43,541	20,450	87,775	△18.8%	△17.2%	△22.2%	△20.0%
カメラ	31,416	57,999	34,400	132,200	31,932	58,846	29,168	124,403	△1.6%	△1.4%	+17.9%	+6.3%
光学機器及びその他	26,067	53,610	26,400	108,500	33,510	63,206	28,415	122,559	△22.2%	△15.2%	△7.1%	△11.5%
合計	208,024	416,118	203,400	875,400	212,650	413,762	196,104	849,734	△2.2%	+0.6%	+3.7%	+3.0%
<b>海外</b>												
事務機	452,936	892,522	461,800	1,885,400	435,739	850,551	441,491	1,785,181	+3.9%	+4.9%	+4.6%	+5.6%
オフィスイメージング機器	202,735	382,255	194,100	800,000	201,016	387,417	183,070	784,758	+0.9%	△1.3%	+6.0%	+1.9%
コンピュータ周辺機器	241,913	494,828	260,000	1,052,700	227,563	449,334	251,692	971,131	+6.3%	+10.1%	+3.3%	+8.4%
ビジネス情報機器	8,288	15,439	7,700	32,700	7,160	13,800	6,729	29,292	+15.8%	+11.9%	+14.4%	+11.6%
カメラ	187,825	321,153	145,400	688,000	158,176	288,487	135,823	638,676	+18.7%	+11.3%	+7.1%	+7.7%
光学機器及びその他	63,688	126,047	44,400	231,200	43,803	95,620	64,886	194,262	+45.4%	+31.8%	△31.6%	+19.0%
合計	704,449	1,339,722	651,600	2,804,600	637,718	1,234,658	642,200	2,618,119	+10.5%	+8.5%	+1.5%	+7.1%
<b>米州</b>												
事務機	187,418	374,966	200,200	789,600	187,041	365,696	190,549	762,592	+0.2%	+2.5%	+5.1%	+3.5%
オフィスイメージング機器	88,903	165,769	90,300	351,600	90,688	175,969	85,051	355,375	△2.0%	△5.8%	+6.2%	△1.1%
コンピュータ周辺機器	94,660	201,786	106,200	422,500	92,848	183,038	102,008	392,800	+2.0%	+10.2%	+4.1%	+7.6%
ビジネス情報機器	3,855	7,411	3,700	15,500	3,505	6,689	3,490	14,417	+10.0%	+10.8%	+6.0%	+7.5%
カメラ	72,528	124,565	56,400	279,600	62,636	114,177	53,515	262,873	+15.8%	+9.1%	+5.4%	+6.4%
光学機器及びその他	9,457	18,595	10,500	38,200	7,626	15,008	10,057	33,960	+24.0%	+23.9%	+4.4%	+12.5%
合計	269,403	518,126	267,100	1,107,400	257,303	494,881	254,121	1,059,425	+4.7%	+4.7%	+5.1%	+4.5%
<b>欧州</b>												
事務機	204,604	398,026	198,000	843,200	190,783	375,566	191,143	794,601	+7.2%	+6.0%	+3.6%	+6.1%
オフィスイメージング機器	93,515	176,072	82,200	364,000	89,941	172,137	77,717	350,644	+4.0%	+2.3%	+5.8%	+3.8%
コンピュータ周辺機器	107,498	215,400	112,600	465,000	97,897	197,692	110,845	431,742	+9.8%	+9.0%	+1.6%	+7.7%
ビジネス情報機器	3,591	6,554	3,200	14,200	2,945	5,737	2,581	12,215	+21.9%	+14.2%	+24.0%	+16.3%
カメラ	84,502	141,833	59,400	290,800	72,330	129,162	58,684	277,307	+16.8%	+9.8%	+1.2%	+4.9%
光学機器及びその他	5,224	11,807	4,900	23,500	5,079	10,839	5,017	21,387	+2.9%	+8.9%	△2.3%	+9.9%
合計	294,330	551,666	262,300	1,157,500	268,192	515,567	254,844	1,093,295	+9.7%	+7.0%	+2.9%	+5.9%
<b>その他</b>												
事務機	60,914	119,530	63,600	252,600	57,915	109,289	59,799	227,988	+5.2%	+9.4%	+6.4%	+10.8%
オフィスイメージング機器	20,317	40,414	21,600	84,400	20,387	39,311	20,302	78,739	△0.3%	+2.8%	+6.4%	+7.2%
コンピュータ周辺機器	39,755	77,642	41,200	165,200	36,818	68,604	38,839	146,589	+8.0%	+13.2%	+6.1%	+12.7%
ビジネス情報機器	842	1,474	800	3,000	710	1,374	658	2,660	+18.6%	+7.3%	+21.6%	+12.8%
カメラ	30,795	54,755	29,600	117,600	23,210	45,148	23,624	98,496	+32.7%	+21.3%	+25.3%	+19.4%
光学機器及びその他	49,007	95,645	29,000	169,500	31,098	69,773	49,812	138,915	+57.6%	+37.1%	△41.8%	+22.0%
合計	140,716	269,930	122,200	539,700	112,223	224,210	133,235	465,399	+25.4%	+20.4%	△8.3%	+16.0%
<b>合計</b>												
事務機	603,477	1,197,031	604,400	2,520,100	582,947	1,142,261	580,012	2,387,953	+3.5%	+4.8%	+4.2%	+5.5%
オフィスイメージング機器	292,716	567,799	285,300	1,178,200	284,938	554,248	265,590	1,120,972	+2.7%	+2.4%	+7.4%	+5.1%
コンピュータ周辺機器	285,445	577,737	295,500	1,239,000	269,890	530,672	287,243	1,149,914	+5.8%	+8.9%	+2.9%	+7.7%
ビジネス情報機器	25,316	51,495	23,600	102,900	28,119	57,341	27,179	117,067	△10.0%	△10.2%	△13.2%	△12.1%
カメラ	219,241	379,152	179,800	820,200	190,108	347,333	164,991	763,079	+15.3%	+9.2%	+9.0%	+7.5%
光学機器及びその他	89,755	179,657	70,800	339,700	77,313	158,826	93,301	316,821	+16.1%	+13.1%	△24.1%	+7.2%
合計	912,473	1,755,840	855,000	3,680,000	850,368	1,648,420	838,304	3,467,853	+7.3%	+6.5%	+2.0%	+6.1%

(単位 百万円)

## 2. 事業の種類別セグメント情報

	平成17年12月期 (2005年)				平成16年12月期 (2004年)				対前年同期増減率			
	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 予想	年間 予想	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 実績	年間 実績	第2四半期	上半期	第3四半期	年間
<b>事務機</b>												
外部顧客に対する売上高	603,477	1,197,031	604,400	2,520,100	582,947	1,142,261	580,012	2,387,953	+3.5%	+4.8%	+4.2%	+5.5%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	603,477	1,197,031	604,400	2,520,100	582,947	1,142,261	580,012	2,387,953	+3.5%	+4.8%	+4.2%	+5.5%
営業利益	118,625	259,453	141,700	565,900	124,167	248,761	139,601	521,084	△4.5%	+4.3%	+1.5%	+8.6%
営業利益率	19.7%	21.7%	23.4%	22.5%	21.3%	21.8%	24.1%	21.8%	-	-	-	-
<b>カメラ</b>												
外部顧客に対する売上高	219,241	379,152	179,800	820,200	190,108	347,333	164,991	763,079	+15.3%	+9.2%	+9.0%	+7.5%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	219,241	379,152	179,800	820,200	190,108	347,333	164,991	763,079	+15.3%	+9.2%	+9.0%	+7.5%
営業利益	38,039	61,854	31,000	140,000	32,236	61,431	29,770	130,798	+18.0%	+0.7%	+4.1%	+7.0%
営業利益率	17.4%	16.3%	17.2%	17.1%	17.0%	17.7%	18.0%	17.1%	-	-	-	-
<b>光学機器及びその他</b>												
外部顧客に対する売上高	89,755	179,657	70,800	339,700	77,313	158,826	93,301	316,821	+16.1%	+13.1%	△24.1%	+7.2%
セグメント間の内部売上高	36,637	71,818	38,000	148,800	34,858	65,556	36,857	138,419	+5.1%	+9.6%	+3.1%	+7.5%
売上高 計	126,392	251,475	108,800	488,500	112,171	224,382	130,158	455,240	+12.7%	+12.1%	△16.4%	+7.3%
営業利益	8,360	21,039	4,900	33,900	3,412	15,159	10,229	28,832	+145.0%	+38.8%	△52.1%	+17.6%
営業利益率	6.6%	8.4%	4.5%	6.9%	3.0%	6.8%	7.9%	6.3%	-	-	-	-
<b>消去又は全社</b>												
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△36,637	△71,818	△38,000	△148,800	△34,858	△65,556	△36,857	△138,419	-	-	-	-
売上高 計	△36,637	△71,818	△38,000	△148,800	△34,858	△65,556	△36,857	△138,419	-	-	-	-
営業利益	△38,117	△72,157	△41,600	△161,800	△39,962	△71,975	△21,301	△136,921	-	-	-	-
<b>連 結</b>												
外部顧客に対する売上高	912,473	1,755,840	855,000	3,680,000	850,368	1,648,420	838,304	3,467,853	+7.3%	+6.5%	+2.0%	+6.1%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	912,473	1,755,840	855,000	3,680,000	850,368	1,648,420	838,304	3,467,853	+7.3%	+6.5%	+2.0%	+6.1%
営業利益	126,907	270,189	136,000	578,000	119,853	253,376	158,299	543,793	+5.9%	+6.6%	△14.1%	+6.3%
営業利益率	13.9%	15.4%	15.9%	15.7%	14.1%	15.4%	18.9%	15.7%	-	-	-	-

## 3. 営業外収益及び費用

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)				平成16年12月期 (2004年)				対前年同期増減			
	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 予想	年間 予想	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 実績	年間 実績	第2四半期	上半期	第3四半期	年間
金融収支	2,986	5,199	1,700	9,200	1,052	1,589	1,152	4,362	+1,934	+3,610	+548	+4,838
為替差損益	△1,639	△898	△3,600	△8,700	△745	△5,160	△1,200	△17,800	△894	+4,262	△2,400	+9,100
持分法投資損益	908	2,061	300	2,700	685	791	23	1,921	+223	+1,270	+277	+779
その他	5,120	7,182	2,600	12,800	3,267	9,378	4,355	19,840	+1,853	△2,196	△1,755	△7,040
合計	7,375	13,544	1,000	16,000	4,259	6,598	4,330	8,323	+3,116	+6,946	△3,330	+7,677

## 4. 製品別売上高構成比

	平成17年12月期 (2005年)				平成16年12月期 (2004年)			
	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 予想	年間 予想	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 実績	年間 実績
<b>オフィスイメージング機器</b>								
白黒複写機	56%	57%	57%	56%	63%	63%	61%	62%
デジタル機*	96%	96%	-	-	94%	93%	95%	95%
アナログ機*	4%	4%	-	-	6%	7%	5%	5%
カラー複写機	29%	27%	28%	28%	24%	23%	25%	24%
その他	15%	16%	15%	16%	13%	14%	14%	14%
<b>コンピュータ周辺機器</b>								
レーザービームプリンタ	71%	72%	72%	69%	71%	70%	75%	71%
インクジェットプリンタ (インクジェット複合機を含む)	27%	26%	26%	29%	27%	28%	23%	27%
その他	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
<b>ビジネス情報機器</b>								
パーソナルコンピュータ	68%	70%	67%	69%	74%	75%	74%	74%
その他	32%	30%	33%	31%	26%	25%	26%	26%
<b>カメラ</b>								
銀塩カメラ・レンズ	16%	16%	15%	15%	17%	17%	16%	16%
デジタルカメラ	72%	72%	70%	72%	67%	67%	68%	69%
ビデオカメラ	12%	12%	15%	13%	16%	16%	16%	15%
<b>光学機器及びその他</b>								
半導体機器	66%	68%	59%	65%	64%	65%	70%	63%
その他	34%	32%	41%	35%	36%	35%	30%	37%

\*オフィス向け白黒複写機(本体のみ)における構成比

## 5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)

	平成17年12月期 (2005年)			
	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 予想	年間 予想
<b>事務機</b>				
国内	+2.3%	+4.4%	+2.9%	+5.3%
海外	+4.1%	+5.5%	+5.1%	+5.7%
合計	+3.7%	+5.2%	+4.5%	+5.6%
<b>カメラ</b>				
国内	△1.6%	△1.4%	+17.9%	+6.3%
海外	+18.5%	+11.4%	+7.7%	+7.7%
合計	+15.1%	+9.2%	+9.5%	+7.5%
<b>光学機器及びその他</b>				
国内	△22.2%	△15.2%	△7.1%	△11.5%
海外	+43.2%	+30.7%	△33.8%	+17.1%
合計	+14.9%	+12.4%	△25.6%	+6.0%
<b>合計</b>				
国内	△2.2%	+0.6%	+3.7%	+3.0%
海外	+10.4%	+8.8%	+1.7%	+7.1%
米州	+6.6%	+7.0%	+5.1%	+4.5%
欧州	+8.0%	+5.4%	+4.4%	+6.3%
その他	+24.7%	+20.7%	△9.9%	+14.8%
合計	+7.2%	+6.8%	+2.2%	+6.1%

## 6. 四半期業績予想(平成17年12月期 第3四半期)

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)	平成16年12月期 (2004年)	前年同期比較 増減率
	第3四半期予想	第3四半期実績	
売上高	855,000	838,304	+2.0%
営業利益	136,000	158,299	△14.1%
税引前当期純利益	137,000	162,629	△15.8%
当期純利益	84,000	101,780	△17.5%

## 7. 収益性

	平成17年12月期 (2005年)		平成16年12月期 (2004年)	
	上半期実績	年間予想	上半期実績	年間実績
株主資本純利益率(ROE)	15.3%	15.5%	16.6%	16.8%
総資本純利益率(ROA)	9.7%	9.7%	9.8%	10.1%

## 8. 為替影響

## (1)為替レート

(単位 円)

	平成17年12月期 (2005年)			平成16年12月期 (2004年)	
	上半期実績	下半期予想	年間予想	上半期実績	年間実績
円/US\$	106.18	110.00	108.18	108.59	108.12
円/Euro	136.14	132.00	133.94	133.11	134.57

## (2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成17年12月期 (2005年)	
	上半期実績	年間予想
US\$	△101	+53
Euro	+90	△55
その他通貨	+22	+57
合計	+11	+55

## (3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成17年12月期 (2005年)
	下半期予想
売上高への影響額	
US\$	68
Euro	36
営業利益への影響額	
US\$	36
Euro	27

## 9. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)		平成16年12月期 (2004年)	
	上半期実績	年間予想	上半期実績	年間実績
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	175,268	367,000	160,776	343,344
減価償却費	98,556	215,000	87,380	192,692
その他	△15,863	48,000	49,671	25,493
合計	257,961	630,000	297,827	561,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,056	△430,000	△109,920	△252,967
フリーキャッシュ・フロー	76,905	200,000	187,907	308,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,409	△73,700	△64,326	△102,268
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	9,651	13,700	△2,658	△8,818
現金及び現金同等物の純増加額	48,147	140,000	120,923	197,476
現金及び現金同等物の期末残高	935,921	1,027,800	811,221	887,774

## 10. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)		平成16年12月期 (2004年)	
	上半期実績	年間予想	上半期実績	年間実績
事務機	57,724	-	58,044	120,916
カメラ	18,959	-	16,752	35,549
光学機器及びその他	59,703	-	57,566	118,835
合計	136,386	295,000	132,362	275,300
売上高研究開発費比率	7.8%	8.0%	8.0%	7.9%

## 11. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)		平成16年12月期 (2004年)	
	上半期実績	年間予想	上半期実績	年間実績
設備投資合計	177,270	405,000	133,756	318,730
減価償却費合計	98,556	215,000	87,380	192,692

## 12. たな卸資産

## (1)期末残高

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)	平成16年12月期 (2004年)	増減
	6月30日現在	12月31日現在	
事務機	266,893	244,050	+22,843
カメラ	82,535	90,620	△8,085
光学機器及びその他	136,459	154,458	△17,999
合計	485,887	489,128	△3,241

## (2)回転日数

(単位 日)

	平成17年12月期 (2005年)	平成16年12月期 (2004年)	増減
	6月30日現在	12月31日現在	
事務機	41	36	+5
カメラ	40	40	0
光学機器及びその他	139	178	△39
合計	51	49	+2

\*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

## 13. 有利子負債依存度

	平成17年12月期 (2005年)	平成16年12月期 (2004年)	差異
	6月30日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	1.0%	1.1%	△0.1%

## 14. 海外生産比率

	平成17年12月期 (2005年)	平成16年12月期 (2004年)
	上半期実績	年間実績
海外生産比率	42%	42%

## 15. 従業員数

(単位 人)

	平成17年12月期 (2005年)	平成16年12月期 (2004年)	増減
	6月30日現在	12月31日現在	
国内	46,709	46,103	+606
海外	62,725	62,154	+571
合計	109,434	108,257	+1,177